

別表1 平成19年就業構造基本調査で用いた産業分類

農林・非農林	3部門	産業大分類	産業詳細区分 〔産業詳細A区分〕	産業小分類*
農林業	第1次産業	A 農業	A-1-1 農業（農業サービス業を除く） A-1-2 農業サービス業	A-1 農業 A-1-1 農業（農業サービス業を除く） A-1-2 農業サービス業
		B 林業		B-1 林業 B-1-1 林業
		C 漁業	C-1 漁業 C-2 水産養殖業	C-1 漁業 C-1-1 漁業 C-2 水産養殖業 C-2-1 水産養殖業
非農林業	第2次産業	D 鉱業		D-1 鉱業 D-1-1 鉱業
		E 建設業		E-1 建設業 E-1-1 建設業
		F 製造業	F-1 食料品製造業 〔 F-1, F-2 うち食料品・飲料・たばこ製造業 〕	F-1 食料品製造業 F-1-1 畜産食料品製造業 F-1-2 水産食料品製造業 F-1-3 野菜缶詰・果実缶詰・農産保存食料品製造業 F-1-4 調味料製造業 F-1-5 精穀・製粉業 F-1-6 パン・菓子製造業 F-1-7 動植物油脂製造業 F-1-8 めん類製造業 F-1-9 その他の食料品製造業
		F-2 飲料・たばこ・飼料製造業	F-2 飲料・たばこ・飼料製造業 F-2-1 清涼飲料製造業 F-2-2 酒類製造業 F-2-3 茶・コーヒー製造業 F-2-4 製氷業 F-2-5 たばこ製造業 F-2-6 飼料・有機質肥料製造業	
		F-3 繊維工業（衣服，その他の繊維製品を除く） 〔 F-3, F-4 うち繊維工業・繊維製品製造業 〕	F-3 繊維工業（衣服，その他の繊維製品を除く） F-3-1 製糸業，紡績業，ねん糸製造業 F-3-2 織物業 F-3-3 ニット生地製造業 F-3-4 染色整理業 F-3-5 その他の繊維工業	
		F-4 衣服・その他の繊維製品製造業 F-5 木材・木製品製造業（家具を除く）	F-4 衣服・その他の繊維製品製造業 F-5 木材・木製品製造業（家具を除く） F-5-1 製材業，木製品製造業 F-5-2 造作材・合板・建築用組立材料製造業 F-5-3 木製容器製造業（竹，とうを含む） F-5-4 その他の木製品製造業（竹，とうを含む）	
F-6 家具・装備品製造業	F-6 家具・装備品製造業 F-6-1 家具製造業 F-6-2 建具製造業 F-6-3 その他の家具・装備品製造業			
F-7 パルプ・紙・紙加工品製造業	F-7 パルプ・紙・紙加工品製造業 F-7-1 パルプ・紙製造業 F-7-2 紙製容器製造業 F-7-3 その他のパルプ・紙・紙加工品製造業			
F-8 印刷・同関連業	F-8 印刷・同関連業 F-8-1 印刷業 F-8-2 製本業，印刷物加工業 F-8-3 印刷関連サービス業			
F-9 化学工業 〔 F-9～F-12 うち化学諸工業 〕	F-9 化学工業 F-9-1 化学肥料製造業 F-9-2 化学工業製品製造業 F-9-3 化学繊維製造業 F-9-4 油脂加工製品・石けん・合成洗剤・界面活性剤・塗料製造業 F-9-5 医薬品製造業 F-9-6 化粧品・歯磨・その他の化粧用調整品製造業 F-9-7 その他の化学工業			
F-10 石油製品・石炭製品製造業	F-10 石油製品・石炭製品製造業 F-10-1 石油精製業 F-10-2 その他の石油製品・石炭製品製造業			
F-11 プラスチック製品製造業（別掲を除く） F-12 ゴム製品製造業	F-11 プラスチック製品製造業（別掲を除く） F-12 ゴム製品製造業 F-12-1 タイヤ・チューブ製造業 F-12-2 ゴム製・プラスチック製履物・同附属品製造業 F-12-3 その他のゴム製品製造業			

\*産業小分類は，平成17年国勢調査に用いられている産業分類の小分類である。

3部門及び産業大分類は，日本標準産業分類（平成14年3月改訂）に基づく分類である。

別表1 平成19年就業構造基本調査で用いた産業分類 (続き)

農林・非農林	3部門	産業大分類	産業詳細区分 〔産業詳細A区分〕	産業小分類
非農林業 (続き)	第2次産業 (続き)	F 製造業 (続き)	F-13 なめし革・同製品・毛皮製造業  F-14 窯業・土石製品製造業  F-15 鉄鋼業 F-16 非鉄金属製造業 F-17 金属製品製造業 { F-17 うち金属工業 } F-18 一般機械器具製造業 { F-18~F-23 うち機械工業 }  F-19 電気機械器具製造業  F-20 情報通信機械器具製造業  F-21 電子部品・デバイス製造業 F-22 輸送用機械器具製造業  F-23 精密機械器具製造業  F-24 その他の製造業	F-13 なめし革・同製品・毛皮製造業 F-13-1 革製履物・同材料・同附属品製造業 F-13-2 かばん・袋物製造業 F-13-3 その他のなめし革製品・毛皮製造業 F-14 窯業・土石製品製造業 F-14-1 ガラス・同製品製造業 F-14-2 セメント・同製品製造業 F-14-3 建設用粘土製品製造業 (陶磁器製を除く) F-14-4 陶磁器・同関連製品製造業 F-14-5 その他の窯業・土石製品製造業 F-15 鉄鋼業 F-16 非鉄金属製造業 F-17 金属製品製造業  F-18 一般機械器具製造業 F-18-1 ボイラ・原動機製造業 F-18-2 農業・建設・鉱山機械製造業 F-18-3 金属加工機械製造業 F-18-4 産業用機械製造業 (他に分類されないもの) F-18-5 その他の一般機械器具製造業 F-19 電気機械器具製造業 F-19-1 発電用・送電用・配電用・産業用電気機械器具製造業 F-19-2 民生用電気機械器具製造業 F-19-3 電子応用装置製造業 F-19-4 電気計測器製造業 F-19-5 その他の電気機械器具製造業 F-20 情報通信機械器具製造業 F-20-1 通信機械器具・同関連機械器具製造業 F-20-2 電子計算機・同附属装置製造業 F-21 電子部品・デバイス製造業 F-22 輸送用機械器具製造業 F-22-1 自動車・同附属品製造業 F-22-2 鉄道車両・同部分品製造業 F-22-3 船舶製造・修理業, 船用機関製造業 F-22-4 航空機・同附属品製造業 F-22-5 その他の輸送用機械器具製造業 F-23 精密機械器具製造業 F-23-1 医療用機械器具・医療用品製造業 F-23-2 光学機械器具・レンズ製造業 F-23-3 時計・同部分品製造業 F-23-4 その他の精密機械器具製造業 F-24 その他の製造業 F-24-1 楽器製造業 F-24-2 がん具・運動用具製造業 F-24-3 他に分類されない製造業
		G 電気・ガス・熱供給・水道業	G-1-1 電気業 G-1-2 ガス業 G-1-3 熱供給業 G-1-4 水道業	G-1 電気・ガス・熱供給・水道業 G-1-1 電気業 G-1-2 ガス業 G-1-3 熱供給業 G-1-4 水道業
		H 情報通信業	H-1 通信業  H-2 放送業  H-3 情報サービス業  H-4 インターネット附随サービス業  H-5 映像・音声・文字情報制作業	H-1 通信業 H-1-1 信書送達業 H-1-2 電気通信業 H-1-3 電気通信に附帯するサービス業 H-2 放送業 H-2-1 放送業 H-3 情報サービス業 H-3-1 ソフトウェア業 H-3-2 情報処理・提供サービス業 H-4 インターネット附随サービス業 H-4-1 インターネット附随サービス業 H-5 映像・音声・文字情報制作業 H-5-1 映像・音声情報制作業 H-5-2 新聞業 H-5-3 出版業 H-5-4 映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業
	I 運輸業	I-1 鉄道業	I-1 鉄道業 I-1-1 鉄道業	

別表1 平成19年就業構造基本調査で用いた産業分類 (続き)

農林・非農林	3部門	産業大分類	産業詳細区分 〔産業詳細A区分〕	産業小分類
非農林業(続き)	第3次産業(続き)	I 運輸業(続き)	I-2 道路旅客運送業 I-3 道路貨物運送業 I-4 水運業 I-5 航空運輸業 I-6 倉庫業 I-7 運輸に附帯するサービス業	I-2 道路旅客運送業 I-2-1 道路旅客運送業 I-3 道路貨物運送業 I-3-1 道路貨物運送業 I-4 水運業 I-4-1 水運業 I-5 航空運輸業 I-5-1 航空運輸業 I-6 倉庫業 I-6-1 倉庫業 I-7 運輸に附帯するサービス業 I-7-1 運輸に附帯するサービス業
		J 卸売・小売業	J-1 卸売業 〔 J-1 卸売業 〕 J-1-1 各種商品卸売業 J-1-2, J-1-3 繊維・衣服等卸売業 J-1-4, J-1-5 飲食料品卸売業 J-1-6~J-1-8 建築材料, 鉱物・金属材料等卸売業 J-1-9~J-1-12 機械器具卸売業  J-1-13~J-1-15 その他の卸売業  J-2 各種商品小売業 〔 J-2~J-7 小売業 〕 J-3 織物・衣服・身の回り品小売業  J-4 飲食料品小売業  J-5 自動車・自転車小売業  J-6 家具・じゅう器・機械器具小売業  J-7 その他の小売業	J-1 卸売業  J-1-1 各種商品卸売業 J-1-2 繊維品卸売業(衣服, 身の回り品を除く) J-1-3 衣服・身の回り品卸売業 J-1-4 農畜産物・水産物卸売業 J-1-5 食料・飲料卸売業 J-1-6 建築材料卸売業 J-1-7 化学製品卸売業 J-1-8 鉱物・金属材料卸売業 J-1-9 再生資源卸売業 J-1-10 自動車卸売業 J-1-11 電気機械器具卸売業 J-1-12 その他の機械器具卸売業 J-1-13 家具・建具・じゅう器等卸売業 J-1-14 医薬品・化粧品等卸売業 J-1-15 その他の卸売業 J-2 各種商品小売業 J-2-1 各種商品小売業  J-3 織物・衣服・身の回り品小売業 J-3-1 呉服・服地・寝具小売業 J-3-2 男子・婦人・子供服小売業 J-3-3 靴・履物小売業 J-3-4 その他の織物・衣服・身の回り品小売業 J-4 飲食料品小売業 J-4-1 各種食料品小売業 J-4-2 酒小売業 J-4-3 食肉小売業 J-4-4 鮮魚小売業 J-4-5 野菜・果実小売業 J-4-6 菓子・パン小売業 J-4-7 米穀類小売業 J-4-8 料理品小売業 J-4-9 その他の飲食料品小売業 J-5 自動車・自転車小売業 J-5-1 自動車小売業 J-5-2 自転車小売業 J-6 家具・じゅう器・機械器具小売業 J-6-1 家具・建具・畳小売業 J-6-2 機械器具小売業 J-6-3 その他のじゅう器小売業 J-7 その他の小売業 J-7-1 医薬品・化粧品小売業 J-7-2 燃料小売業 J-7-3 書籍・文房具小売業 J-7-4 スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業 J-7-5 他に分類されない小売業
		K 金融・保険業	K-1-1 預金取扱信用機関 K-1-2 非預金信用機関 K-1-3 証券業, 商品先物取引業 K-1-4 保険業(保険媒介代理業, 保険サービス業を含む)	K-1 金融・保険業 K-1-1 預金取扱信用機関 K-1-2 非預金信用機関 K-1-3 証券業, 商品先物取引業 K-1-4 保険業(保険媒介代理業, 保険サービス業を含む)
		L 不動産業	L-1-1 不動産取引業 L-1-2 不動産賃貸業・管理業(別掲を除く) L-1-3 貸家業, 貸間業 L-1-4 駐車場業	L-1 不動産業 L-1-1 不動産取引業 L-1-2 不動産賃貸業・管理業(別掲を除く) L-1-3 貸家業, 貸間業 L-1-4 駐車場業

別表1 平成19年就業構造基本調査で用いた産業分類 (続き)

農林・非農林	3部門	産業大分類	産業詳細区分 〔産業詳細A区分〕	産業小分類
非農林業 (続き)	第3次産業 (続き)	M 飲食店, 宿泊業	M-1 一般飲食店 〔M-1, M-2 うち飲食店〕 M-2 遊興飲食店 M-3 宿泊業	M-1 一般飲食店 M-1-1 食堂, そば・すし店 M-1-2 喫茶店 M-1-3 その他の一般飲食店 M-2 遊興飲食店 M-2-1 遊興飲食店 M-3 宿泊業 M-3-1 宿泊業
		N 医療, 福祉	N-1 医療業  N-2 保健衛生  N-3 社会保険・社会福祉・介護事業 N-3-1 社会保険事業団体, 福祉事務所 N-3-2 児童福祉事業 N-3-3 老人福祉・介護事業 (訪問介護事業を除く) N-3-4 障害者福祉事業 N-3-5 その他の社会保険・社会福祉・介護事業	N-1 医療業 N-1-1 病院 N-1-2 一般診療所 N-1-3 歯科診療所 N-1-4 療術業 N-1-5 その他の医療業 N-2 保健衛生 N-2-1 保健所, 健康相談施設 N-2-2 その他の保健衛生 N-3 社会保険・社会福祉・介護事業 N-3-1 社会保険事業団体, 福祉事務所 N-3-2 児童福祉事業 N-3-3 老人福祉・介護事業 (訪問介護事業を除く) N-3-4 障害者福祉事業 N-3-5 その他の社会保険・社会福祉・介護事業
		O 教育, 学習支援業	O-1 学校教育  O-2 その他の教育, 学習支援業	O-1 学校教育 O-1-1 学校教育 (専修学校, 各種学校を除く) O-1-2 専修学校, 各種学校 O-2 その他の教育, 学習支援業 O-2-1 社会教育 O-2-2 職業・教育支援施設 O-2-3 学習塾 O-2-4 教養・技能教授業 O-2-5 他に分類されない教育, 学習支援業
		P 複合サービス事業	P-1 郵便局 (別掲を除く) P-2 協同組合 (他に分類されないもの)	P-1 郵便局 (別掲を除く) P-1-1 郵便局 (別掲を除く) P-2 協同組合 (他に分類されないもの) P-2-1 協同組合 (他に分類されないもの)
		Q サービス業 (他に分類されないもの)	Q-1 専門サービス業 (他に分類されないもの)  Q-2 学術・開発研究機関  Q-3 洗濯・理容・美容・浴場業 〔Q-3, Q-4 うち生活関連サービス業〕  Q-4 その他の生活関連サービス業  Q-5 娯楽業 〔Q-5~Q-11 うち事業サービス業〕  Q-6 廃棄物処理業 Q-7 自動車整備業	Q-1 専門サービス業 (他に分類されないもの) Q-1-1 法律・特許・司法書士事務所, 公証人役場 Q-1-2 公認会計士事務所, 税理士事務所 Q-1-3 獣医業 Q-1-4 土木建築サービス業 Q-1-5 デザイン業 Q-1-6 機械設計業 Q-1-7 写真業 Q-1-8 その他の専門サービス業 Q-2 学術・開発研究機関 Q-2-1 学術・開発研究機関 Q-3 洗濯・理容・美容・浴場業 Q-3-1 洗濯業 Q-3-2 理容業 Q-3-3 美容業 Q-3-4 浴場業 Q-3-5 その他の洗濯・理容・美容・浴場業 Q-4 その他の生活関連サービス業 Q-4-1 旅行業 Q-4-2 家事サービス業 Q-4-3 衣服裁縫修理業 Q-4-4 火葬・墓地管理業, 冠婚葬祭業 Q-4-5 他に分類されない生活関連サービス業 Q-5 娯楽業 Q-5-1 興行場 (別掲を除く), 興行団 Q-5-2 競輪・競馬等の競走場, 競技団 Q-5-3 スポーツ施設提供業, 公園, 遊園地 Q-5-4 遊戯場 Q-5-5 その他の娯楽業 Q-6 廃棄物処理業 Q-6-1 廃棄物処理業 Q-7 自動車整備業 Q-7-1 自動車整備業

別表1 平成19年就業構造基本調査で用いた産業分類 (続き)

農林・ 非農林	3部門	産業大分類	産業詳細区分 〔産業詳細A区分〕	産業小分類
非農林業 (続き)	第3次産業 (続き)	Q サービス業（他に分類されないもの）（続き）	Q-8 機械等修理業（別掲を除く）	Q-8 機械等修理業（別掲を除く） Q-8-1 機械修理業（電気機械器具を除く） Q-8-2 電気機械器具修理業 Q-8-3 その他の修理業
			Q-9 物品賃貸業	Q-9 物品賃貸業 Q-9-1 物品賃貸業
			Q-10 広告業	Q-10 広告業 Q-10-1 広告業
		Q-11 その他の事業サービス業	Q-11 その他の事業サービス業 Q-11-1 建物サービス業 Q-11-2 警備業 Q-11-3 労働者派遣業 Q-11-4 他に分類されない事業サービス業	
		Q-12 政治・経済・文化団体	Q-12 政治・経済・文化団体 Q-12-1 政治・経済・文化団体	
		Q-13 宗教	Q-13 宗教 Q-13-1 宗教	
		Q-14 その他のサービス業	Q-14 その他のサービス業 Q-14-1 その他のサービス業	
		Q-15 外国公務	Q-15 外国公務 Q-15-1 外国公務	
		R 公務（他に分類されないもの）	R-1 国家公務	R-1 国家公務 R-1-1 国家公務
			R-2 地方公務	R-2 地方公務 R-2-1 都道府県機関 R-2-2 市町村機関
		S 分類不能の産業		S-1 分類不能の産業 S-1-1 分類不能の産業